

氏名 _____

問 題 (各4点×5=20点)

次の取引の仕訳を行いなさい。

- 1 取引先が倒産し、売掛金¥12,000が回収不能となった。貸倒引当金は設定していない。
- 2 取引先が倒産し、売掛金¥12,000が回収不能となった。なお、全額に貸倒引当金を設定されている。
- 3 取引先が倒産し、売掛金¥6,000が回収不能となった。なお、貸倒引当金の残高は¥10,000である。
- 4 取引先が倒産し、売掛金¥10,000が回収不能となった。なお、貸倒引当金の残高は¥10,000である。
- 5 取引先が倒産し、売掛金¥12,000が回収不能となった。なお、貸倒引当金の残高は¥10,000である。

	仕 訳			
	借 方	金 額	貸 方	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

問 題 (各4点×5=20点)

次の取引の仕訳を行いなさい。

- 1 取引先が倒産し、売掛金¥12,000が回収不能となった。貸倒引当金は設定していない。
- 2 取引先が倒産し、売掛金¥12,000が回収不能となった。なお、全額に貸倒引当金を設定されている。
- 3 取引先が倒産し、売掛金¥6,000が回収不能となった。なお、貸倒引当金の残高は¥10,000である。
- 4 取引先が倒産し、売掛金¥10,000が回収不能となった。なお、貸倒引当金の残高は¥10,000である。
- 5 取引先が倒産し、売掛金¥12,000が回収不能となった。なお、貸倒引当金の残高は¥10,000である。

	仕 訳			
	借 方	金 額	貸 方	金 額
1	貸 倒 損 失	12,000	売 掛 金	12,000
2	貸 倒 引 当 金	12,000	売 掛 金	12,000
3	貸 倒 引 当 金	6,000	売 掛 金	6,000
4	貸 倒 引 当 金	10,000	売 掛 金	10,000
5	貸 倒 引 当 金	10,000	売 掛 金	12,000
	貸 倒 損 失	2,000		

氏名 _____

問 題 (各4点×5=20点)

次の取引の仕訳を行いなさい。

- 1 売掛金の期末残高¥100,000に対し、1%の貸倒引当金を見積る。
- 2 売掛金の期末残高¥100,000に対し、2%の貸倒引当金を見積る。
- 3 売掛金の期末残高¥100,000に対し、2%の貸倒引当金を見積る。なお、貸倒引当金の期末残高は¥1,500であり、貸倒引当金は期末残高に補充する方法による。
- 4 売掛金の期末残高¥100,000に対し、1%の貸倒引当金を見積る。なお、貸倒引当金の期末残高は¥1,500であり、貸倒引当金は期末残高に補充する方法による。
- 5 貸倒引当金は受取手形勘定残高¥85,000と売掛金勘定残高¥15,000の2%とする。なお、貸倒引当金の期末残高は¥1,500である。(差額補充法)

	仕 訳			
	借 方	金 額	貸 方	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

問 題 (各4点×5=20点)

次の取引の仕訳を行いなさい。

- 1 売掛金の期末残高¥100,000に対し、1%の貸倒引当金を見積る。
- 2 売掛金の期末残高¥100,000に対し、2%の貸倒引当金を見積る。
- 3 売掛金の期末残高¥100,000に対し、2%の貸倒引当金を見積る。なお、貸倒引当金の期末残高は¥1,500であり、貸倒引当金は期末残高に補充する方法による。
- 4 売掛金の期末残高¥100,000に対し、1%の貸倒引当金を見積る。なお、貸倒引当金の期末残高は¥1,500であり、貸倒引当金は期末残高に補充する方法による。
- 5 貸倒引当金は受取手形勘定残高¥85,000と売掛金勘定残高¥15,000の2%とする。なお、貸倒引当金の期末残高は¥1,500である。(差額補充法)

	仕 訳			
	借 方	金 額	貸 方	金 額
1	貸倒引当金繰入	1,000	貸 倒 引 当 金	1,000
2	貸倒引当金繰入	2,000	貸 倒 引 当 金	2,000
3	貸倒引当金繰入	500	貸 倒 引 当 金	500
4	貸 倒 引 当 金	500	貸倒引当金戻入	500
5	貸倒引当金繰入	500	貸 倒 引 当 金	500

- 1 $100,000 \times 1\% = 1,000$
- 2 $100,000 \times 2\% = 2,000$
- 3 $100,000 \times 2\% = 2,000 \rightarrow 2,000 - 1,500 = 500$
- 4 $100,000 \times 1\% = 1,000 \rightarrow 1,000 - 1,500 = \triangle 500$
- 5 $85,000 + 15,000 = 100,000$
 $100,000 \times 2\% = 2,000 \rightarrow 2,000 - 1,500 = 500$

得点	
----	--

氏名 _____

問 題 (各 4 点 × 5 = 20 点)

次の取引の仕訳を行いなさい。

- 1 取引先が倒産し、売掛金 ¥12,000 が回収不能となった。貸倒引当金は設定していない。
- 2 売掛金の残高 ¥500,000 に対し、2 % の貸倒引当金を見積もる。
- 3 取引先が倒産し、売掛金 ¥6,000 が回収不能となった。なお、貸倒引当金の残高は ¥10,000 である。
- 4 売掛金の残高 ¥500,000 に対し、3 % の貸倒引当金を見積もる。なお、貸倒引当金の期末残高は ¥4,000 である。
- 5 取引先が倒産し、売掛金 ¥16,000 が回収不能となった。なお、貸倒引当金の残高は ¥15,000 である。

	仕 訳			
	借 方	金 額	貸 方	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

問 題 (各 4 点 $\times$ 5 = 20 点)

次の取引の仕訳を行いなさい。

- 1 取引先が倒産し、売掛金 ¥12,000 が回収不能となった。貸倒引当金は設定していない。
- 2 売掛金の残高 ¥500,000 に対し、2 % の貸倒引当金を見積もる。
- 3 取引先が倒産し、売掛金 ¥6,000 が回収不能となった。なお、貸倒引当金の残高は ¥10,000 である。
- 4 売掛金の残高 ¥500,000 に対し、3 % の貸倒引当金を見積もる。なお、貸倒引当金の期末残高は ¥4,000 である。
- 5 取引先が倒産し、売掛金 ¥16,000 が回収不能となった。なお、貸倒引当金の残高は ¥15,000 である。

	仕 訳			
	借 方	金 額	貸 方	金 額
1	貸 倒 損 失	12,000	売 掛 金	12,000
2	貸倒引当金繰入	10,000	貸 倒 引 当 金	10,000
3	貸 倒 引 当 金	6,000	売 掛 金	6,000
4	貸倒引当金繰入	11,000	貸 倒 引 当 金	11,000
5	貸 倒 引 当 金	15,000	売 掛 金	16,000
	貸 倒 損 失	1,000		

氏名 _____

問 題 (各4点×5=20点)

次の取引の仕訳を行いなさい。

- 1 売掛金の期末残高¥92,000に対し、2%の貸倒引当金を見積る。
- 2 売掛金の期末残高¥92,000に対し、2%の貸倒引当金を見積る。なお、貸倒引当金の期末残高は¥1,500であり、貸倒引当金は期末残高に補充する方法による。
- 3 貸倒引当金は受取手形勘定残高¥85,000と売掛金勘定残高¥20,000の2%とする。なお、貸倒引当金の期末残高は¥500である。(差額補充法)
- 4 貸倒引当金は受取手形勘定残高¥85,000と売掛金勘定残高¥20,000の2%とする。なお、貸倒引当金の期末残高は¥2,500である。(差額補充法)
- 5 前期に貸倒処理をしていた売掛金¥8,000を回収した

	仕 訳			
	借 方	金 額	貸 方	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

問 題 (各4点×5=20点)

次の取引の仕訳を行いなさい。

- 1 売掛金の期末残高¥92,000に対し、2%の貸倒引当金を見積る。
- 2 売掛金の期末残高¥92,000に対し、2%の貸倒引当金を見積る。なお、貸倒引当金の期末残高は¥1,500であり、貸倒引当金は期末残高に補充する方法による。
- 3 貸倒引当金は受取手形勘定残高¥85,000と売掛金勘定残高¥20,000の2%とする。
なお、貸倒引当金の期末残高は¥500である。(差額補充法)
- 4 貸倒引当金は受取手形勘定残高¥85,000と売掛金勘定残高¥20,000の2%とする。
なお、貸倒引当金の期末残高は¥2,500である。(差額補充法)
- 5 前期に貸倒処理をしていた売掛金¥8,000を回収した

	仕 訳			
	借 方	金 額	貸 方	金 額
1	貸倒引当金繰入	1,840	貸 倒 引 当 金	1,840
2	貸倒引当金繰入	340	貸 倒 引 当 金	340
3	貸倒引当金繰入	1,600	貸 倒 引 当 金	1,600
4	貸 倒 引 当 金	400	貸倒引当金戻入	400
5	現 金	8,000	償却債権取立益	8,000

$$1 \quad 92,000 \times 2\% = 1,840$$

$$2 \quad 92,000 \times 2\% = 1,840 \rightarrow 1,840 - 1,500 = 340$$

$$3 \quad 105,000 \times 2\% = 2,100 \rightarrow 2,100 - 500 = 1,600$$

$$4 \quad 105,000 \times 2\% = 2,100 \rightarrow 2,100 - 2,500 = \triangle 400$$

$$5 \quad \text{前期に貸倒処理をした債権の回収} \rightarrow \text{償却債権取立益}$$

氏名 _____

得点	
----	--

問題 (20点)

- 次の期末修正事項により、精算表を作成しなさい。ただし、会計期間は1年である。
1. 期末商品棚卸高は¥12,000である。なお、売上原価は「仕入」の行で計算すること。
 2. 売掛金の期末残高に対し、2%の貸倒引当金を見積る。なお、貸倒引当金は期末残高に補充する方法による。

精 算 表

令和××年12月31日 (単位：円)

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	120,000							
売掛金	92,000							
繰越商品	5,000							
建物	50,000							
備品	20,000							
土地	140,000							
買掛金		40,000						
借入金		13,500						
貸倒引当金		1,500						
資本金		300,000						
繰越利益剰余金		50,000						
売上		325,000						
受取利息		9,000						
仕入	240,000							
給料	65,000							
保険料	7,000							
	739,000	739,000						
貸倒引当金繰入								
当期純()								

問 題 (20点)

次の期末修正事項により、精算表を作成しなさい。ただし、会計期間は1年である。

1. 期末商品棚卸高は¥12,000である。なお、売上原価は「仕入」の行で計算すること。
2. 売掛金の期末残高に対し、2%の貸倒引当金を見積る。なお、貸倒引当金は期末残高に補充する方法による。

精 算 表

令和××年12月31日

(単位：円)

勘 定 科 目	試 算 表		修 正 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	120,000						120,000	
売 掛 金	92,000						92,000	
繰 越 商 品	5,000		12,000	5,000			12,000	
建 物	50,000						50,000	
備 品	20,000						20,000	
土 地	140,000						140,000	
買 掛 金		40,000						40,000
借 入 金		13,500						13,500
貸 倒 引 当 金		1,500		340				1,840
資 本 金		300,000						300,000
繰越利益剰余金		50,000						50,000
売 上		325,000				325,000		
受 取 利 息		9,000				9,000		
仕 入	240,000		5,000	12,000	233,000			
給 料	65,000				65,000			
保 険 料	7,000				7,000			
	739,000	739,000						
貸倒引当金繰入			340		340			
当 期 純 (利益)					28,660			28,660
			17,340	17,340	334,000	334,000	434,000	434,000

1. (仕 入) 5,000 (繰 越 商 品) 5,000
(繰 越 商 品) 12,000 (仕 入) 12,000
2. (貸倒引当金繰入) 340 (貸 倒 引 当 金) 340
※ $92,000 \times 2\% = 1,840 \rightarrow 1,840 - 1,500 = 340$

氏名 _____

問 題 (各 4 点 × 5 = 20 点)

次の取引の仕訳を行いなさい。なお、記帳は間接法を用いている。

- 1 決算にあたり、備品（取得原価 ¥200,000、残存価格 10%、耐用年数 8 年、期首減価償却累計額 ¥112,500）を定額法で減価償却した。
- 2 決算にあたり、備品（取得原価 ¥180,000、残存価格ゼロ、耐用年数 8 年、6 年間使用）を定額法で減価償却した。
- 3 決算整理事項として、建物（取得原価 ¥800,000、残存価格は取得原価の 10%、耐用年数 24 年、建物減価償却累計額 ¥390,000）を定額法で減価償却を行う。
- 4 決算整理事項として、備品（取得原価 ¥750,000、残存価格ゼロ、耐用年数 5 年、備品減価償却累計額 ¥250,000）を定額法で減価償却を行う。
- 5 有形固定資産について、次の要領

決算整理前残高試算表

で定額法により減価償却を行う。

建物：耐用年数 22 年 残存価格ゼロ

備品：耐用年数 4 年 残存価格ゼロ

なお、試算表の備品 ¥600,000 のうち

¥200,000 は昨年度すでに耐用年数を
むかえて減価償却を修了している。

そこで、今年度は備品に関して残りの
¥400,000 についてのみ減価償却を行う。

借方残高	勘定科目	貸方残高
2,200,000	建 物	
600,000	備 品	
	建物減価償却累計額	200,000
	備品減価償却累計額	299,999

	仕		訳	
	借 方	金 額	貸 方	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

問 題 (各4点×5=20点)

次の取引の仕訳を行いなさい。なお、記帳は間接法を用いている。

- 決算にあたり、備品（取得原価¥200,000、残存価格10%、耐用年数8年、期首減価償却累計額¥112,500）を定額法で減価償却した。
- 決算にあたり、備品（取得原価¥180,000、残存価格ゼロ、耐用年数8年、6年間使用）を定額法で減価償却した。
- 決算整理事項として、建物（取得原価¥800,000、残存価格は取得原価の10%、耐用年数24年、建物減価償却累計額¥390,000）を定額法で減価償却を行う。
- 決算整理事項として、備品（取得原価¥750,000、残存価格ゼロ、耐用年数5年、備品減価償却累計額¥250,000）を定額法で減価償却を行う。
- 有形固定資産について、次の要領

決算整理前残高試算表

で定額法により減価償却を行う。
 建物：耐用年数22年 残存価格ゼロ
 備品：耐用年数4年 残存価格ゼロ
 なお、試算表の備品¥600,000のうち
 ¥200,000は昨年度すでに耐用年数を
 むかえて減価償却を修了している。
 そこで、今年度は備品に関して残りの
 ¥400,000についてのみ減価償却を行う。

借方残高	勘定科目	貸方残高
2,200,000	建物	
600,000	備品	
	建物減価償却累計額	200,000
	備品減価償却累計額	299,999

	仕		訳	
	借方	金額	貸方	金額
1	減価償却費	22,500	減価償却累計額	22,500
2	減価償却費	22,500	減価償却累計額	22,500
3	減価償却費	30,000	建物減価償却累計額	30,000
4	減価償却費	150,000	備品減価償却累計額	150,000
5	減価償却費	200,000	建物減価償却累計額	100,000
			備品減価償却累計額	100,000

氏名 _____

問題 (各4点×5=20点)

次の取引の仕訳を行いなさい。なお、減価償却費は定額法で計算し、記帳は間接法を用いている。

- 1 不要となった備品（取得原価¥200,000、減価償却累計額¥112,500）を¥87,500で売却し、代金は現金で受け取った。
- 2 不要となった備品（取得原価¥200,000、減価償却累計額¥112,500）を¥7,500で売却し、代金は現金で受け取った。
- 3 不要となった備品（取得原価¥180,000、減価償却累計額¥135,000）を¥50,000で売却し、代金は翌月末に受け取ることにした。
- 4 備品（取得原価¥180,000、残存価格ゼロ、耐用年数8年）を6年間使用してきたが、7年目の期首に¥50,000で売却し、代金は翌月末に受け取ることにした。
- 5 X3年1月4日に購入した備品（取得原価¥720,000、残存価格ゼロ、耐用年数6年）が不要になったので、本日（X7年3月30日）¥160,000で売却し、代金は翌月末に受け取るとにした。なお、決算日は12月31日とし、減価償却費は月割りで計算する。

	仕		訳	
	借方	金額	貸方	金額
1				
2				
3				
4				
5				

問 題 (各4点×5=20点)

次の取引の仕訳を行いなさい。なお、減価償却費は定額法で計算し、記帳は間接法を用いている。

- 不要となった備品（取得原価¥200,000、減価償却累計額¥112,500）を¥87,500で売却し、代金は現金で受け取った。
- 不要となった備品（取得原価¥200,000、減価償却累計額¥112,500）を¥7,500で売却し、代金は現金で受け取った。
- 不要となった備品（取得原価¥180,000、減価償却累計額¥135,000）を¥50,000で売却し、代金は翌月末に受け取ることにした。
- 備品（取得原価¥180,000、残存価格ゼロ、耐用年数8年）を6年間使用してきたが、7年目の期首に¥50,000で売却し、代金は翌月末に受け取ることにした。
- X3年1月4日に購入した備品（取得原価¥720,000、残存価格ゼロ、耐用年数6年）が不要になったので、本日（X7年3月30日）¥160,000で売却し、代金は翌月末に受け取るとにした。なお、決算日は12月31日とし、減価償却費は月割りで計算する。

	仕		訳	
	借 方	金 額	貸 方	金 額
1	減価償却累計額	112,500	備 品	200,000
	現 金	87,500		
2	減価償却累計額	112,500	備 品	200,000
	現 金 固定資産売却損	7,500 80,000		
3	減価償却累計額	135,000	備 品	180,000
	未 収 金	50,000	固定資産売却益	5,000
4	減価償却累計額	135,000	備 品	180,000
	未 収 金	50,000	固定資産売却益	5,000
5	減価償却累計額	480,000	備 品	720,000
	減 価 償 却 費 未 収 金 固定資産売却損	30,000 160,000 50,000		

氏名 _____

得点	
----	--

問 題 (20点)
次に示す総勘定元帳の記述にもとづき固定資産台帳を完成させなさい。なお、決算日は3月31日である。

総勘定元帳
建 物

年月日			摘 要	借 方	年月日	摘 要	貸 方
32	4	1	前期繰越	800,000			

備 品

年月日			摘 要	借 方	年月日	摘 要	貸 方
32	4	1	前期繰越	75,000			

建物減価償却累計額

年月日			摘 要	借 方	年月日	摘 要	貸 方
					32	4	1
						前期繰越	390,000
					33	3	31
						減価償却費	30,000

備品減価償却累計額

年月日			摘 要	借 方	年月日	摘 要	貸 方
					32	4	1
						前期繰越	25,000
					33	3	31
						減価償却費	15,000

減 価 償 却 費

年月日			摘 要	借 方	年月日	摘 要	貸 方
33	3	31	諸 口	45,000			

固定資産台帳

X33年 3 月 31 日現在

取得日	名 称	期末数量	償却方法	耐用年数	取得原価	期首減価償却累計額	差引期首帳簿価格	当期減価償却費	期末帳簿価格
19.4.1	建 物	1	定額	24年					
30.8.1	備 品	1	定額	5 年					
	小 計				875,000	415,000	460,000	45,000	415,000

問 題 (20点)

次に示す総勘定元帳の記述にもとづき固定資産台帳を完成させなさい。なお、決算日は3月31日である。

総 勘 定 元 帳

建 物

年月日	摘 要	借 方	年月日	摘 要	貸 方
32 4 1	前期繰越	800,000			

備 品

年月日	摘 要	借 方	年月日	摘 要	貸 方
32 4 1	前期繰越	75,000			

建物減価償却累計額

年月日	摘 要	借 方	年月日	摘 要	貸 方
			32 4 1	前期繰越	390,000
			33 3 31	減価償却費	30,000

備品減価償却累計額

年月日	摘 要	借 方	年月日	摘 要	貸 方
			32 4 1	前期繰越	25,000
			33 3 31	減価償却費	15,000

減 価 償 却 費

年月日	摘 要	借 方	年月日	摘 要	貸 方
33 3 31	諸 口	45,000			

固定資産台帳

X33年 3月31日現在

取得日	名 称	期末数量	償却方法	耐用年数	取得原価	期首減価償却累計額	差引期首帳簿価格	当期減価償却費	期末帳簿価格
19.4.1	建 物	1	定額	24年	800,000	390,000	410,000	30,000	380,000
30.8.1	備 品	1	定額	5 年	75,000	25,000	50,000	15,000	35,000
	小 計				875,000	415,000	460,000	45,000	415,000

※建物（取得原価¥800,000、残存価格は取得原価の10%、耐用年数24年）

※備品（取得原価 ¥75,000、残存価格ゼロ、耐用年数5年）

氏名

得点	
----	--

問題 (20点)

- 次の期末修正事項により、精算表を作成しなさい。
- 期末商品棚卸高は¥15,000である。なお、売上原価は「売上原価」の行で計算すること。
 - 貸倒引当金は受取手形勘定と売掛金勘定残高の2%とする。(差額補充法)
 - 備品について定額法によって減価償却を行う。ただし、残存価額は取得原価の10%、耐用年数は5年である。

精 算 表

令和××年12月31日 (単位：円)

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	215,900							
受取手形	85,000							
売掛金	20,000							
繰越商品	5,000							
備品	80,000							
買掛金		30,000						
貸倒引当金		500						
減価償却累計額		14,400						
資本金		200,000						
繰越利益剰余金		50,000						
売上		500,000						
受取手数料		50,000						
仕入	400,000							
水道光熱費	39,000							
	844,900	844,900						
売上原価								
()								
()								
当期純()								

問 題 (20点)

次の期末修正事項により、精算表を作成しなさい。

1. 期末商品棚卸高は¥15,000である。なお、売上原価は「売上原価」の行で計算すること。
2. 貸倒引当金は受取手形勘定と売掛金勘定残高の2%とする。(差額補充法)
3. 備品について定額法によって減価償却を行う。ただし、残存価額は取得原価の10%、耐用年数は5年である。

精 算 表

令和××年12月31日

(単位：円)

勘 定 科 目	試 算 表		修 正 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	215,900						215,900	
受 取 手 形	85,000						85,000	
売 掛 金	20,000						20,000	
繰 越 商 品	5,000		15,000	5,000			15,000	
備 品	80,000						80,000	
買 掛 金		30,000						30,000
貸 倒 引 当 金		500		1,600				2,100
減価償却累計額		14,400		14,400				28,800
資 本 金		200,000						200,000
繰越利益剰余金		50,000						50,000
売 上		500,000				500,000		
受 取 手 数 料		50,000				50,000		
仕 入	400,000			400,000				
水 道 光 熱 費	39,000				39,000			
	844,900	844,900						
売 上 原 価			5,000	15,000	390,000			
			400,000					
(貸倒引当金繰入)			1,600		1,600			
(減 価 償 却 費)			14,400		14,400			
当 期 純(利 益)					105,000			105,000
			436,000	436,000	550,000	550,000	415,900	415,900

1. (売上原価) 5,000 (繰越商品) 5,000
(売上原価) 400,000 (仕 入) 400,000
(繰越商品) 15,000 (売上原価) 15,000
2. (貸倒引当金繰入) 1,600 (貸 倒 引 当 金) 1,600
※ $105,000 \times 2\% = 2,100 \rightarrow 2,100 - 500 = 1,600$
3. (減 価 償 却 費) 14,400 (減価償却累計額) 14,400
※ $80,000 \times 0.9 \div 5 = 14,400$